

# 相対所得におけるリファレンスグループの 選択とその動機

飯 田 善 郎

## 要 約

多くの実証研究や実験研究が相対所得が人々の厚生に影響することを明らかにしているが、実験環境と異なり現実の社会に暮らす経済主体が自分と比較する対象として選ぶのは誰なのかは必ずしも明確ではない。飯田（2009）この点に注目し、アンケート調査から比較対象として、当人と年齢や職業の近い、しかし当人よりも所得が高いと認識されている個人が選択されやすいこと、また統計値を比較対象とする人々も同程度に多いことを示した。本研究ではこの統計値を比較対象とした人々がどのような属性の統計値を想起したかの調査結果をまず示し、自分に近い年齢や職業の相手を比較対象として選択する要因を探っている。500人の仕事を持つ男女への調査から、比較対象として統計値を選ぶ場合も個人を比較対象とする場合と同様、まず年齢ついて職業が当人と共通する人々の情報を欲する傾向が強く見られた。そして状況をコントロールした一連の質問から、年齢や職業が共通する他者を参照しようとするのが情報の獲得のしやすさというコストの問題によるものでないこと、すなわち情報獲得のコストに差がなくてもそうした人々が選ばれやすいこと、また職業が違うなど比較しにくい相手でも相対的に自分よりも所得が高い他者の情報を強く欲するという結果を示し、その上で当人よりも相対的に高い所得の他者に対する興味をもつ理由を考察した。

キーワード：アンケート調査、相対所得、リファレンスグループ、所得格差、プロスペクト理論

## 1. 序 論

日本の今日的な社会問題として格差がクローズアップされてきて久しい。個人が感じる幸福が絶対的な所得水準だけでなく、その社会の他の構成員との相対的な所得にも依存することは、実証研究（Ferrer-i-Carbonell (2005)、Luttmer (2005)、McBride (2001)、Stutzer (2005)、Clark and Oswald (1996))、神経経済学研究（Fliessbach, Weber, Trautner, Dohmen, Sunde, Elger, and Falk, (2007)）などが明らかにしてきている。しかし人が格差を意識するときに誰との格差を気にするのかという問題については十分な検討がなされてきているとは言いがたい。実証研究においては比較対象はそれぞれの研究者が推定している。実験経済学や神経経済学では比較対象は実験者から与

えられ、各人の選択によるものではない。しかし現実問題として自分の状態を評価するのに社会の構成員全員と自分を比較することは不可能であり、膨大な他者の中から比較対象として取捨選択が行われているはずである。人が自分との比較対象として重視するのは誰であろうか。比較相手によって相対所得が異なり、相対所得から得られる満足が異なる以上、この疑問は税制、社会保障など所得再分配の制度や雇用関連の規制など、所得に関係する政策提言において重要な問題となりうるものである。しかし、この疑問に直接答える先行研究は乏しい<sup>1)</sup>。飯田（2009）この点に注目し、職業を持つ25歳から45歳の男女に対するアンケート調査を行い、実際に人々が自分の所得を評価する際に比較対象として年齢や職業の近い、しかし当人よりも所得が高いと認識されている者が選択されやすいことを示した。一方でこうした具体的な個人を想起した割合が57%であったのに対し、43%の人々が統計値を自分の所得の評価する比較対象として想起したと回答した。これは想定以上の数値であったため、職業、年齢、地域などどのような属性のグループの統計値かを問う設問が用意されておらず、参照する他者として注目されるのがどのような相手かを明らかにしようとする研究の目的が、統計値を選んだ人々に対しては十分果たせていなかった。

また、年齢や職業が近い個人でかつ所得が相対的に当人より高い他者が選ばれる理由がなぜかという問題も課題として残された。自分に近い年齢や職業を持つ相手が選ばれるのは、自分と比較しやすいという比較のコストの低さ、比較相手と知り合い関係にあることなどから所得水準が自ずと知れる、あるいは推測できるという情報獲得のコストの低さからこれを説明できる。しかし当人より高い所得の他者を参照相手にする傾向はコストからは説明できない。たまたま当人よりも所得の高い相手ばかり周囲にいる回答者が多かったというような極端な状況は考えにくい、こうした選択傾向が回答者が置かれている環境と無関係に一般的傾向として見られるものかどうかはこの問題を考えてゆくにあたってまず検証されるべきものである。

本研究ではまず設問を改善した調査の結果を示し、個人および統計値を比較相手として選択した回答者がどのような属性の他者や統計値に注目したかに答える。結果として個人の結果は前回とほぼ同様であること、また統計値を参照する人々は基本的には自分に近い年齢層の統計値を選ぶ傾向があることを示す。また仮想的に条件を揃えた環境の下で、回答者当人より所得が高い他者の情報をどれだけ欲する傾向があるかを調べるため、自分の所得を評価する際に何を比較対象にしたかではなく、もし所得を評価する材料として情報が与えられるならどのような情報を欲するかという質問を行った結果を示す。結果として仮想的な環境下でも、自分に年齢・職業が近く、自分よりも所得の高い相手は選ばれやすいこと、また年齢、職業が違って比較しにくいと考えられる相手でも自分より所得が高いならその相手を対象として選ぶ傾向が観察されることを示す。さらに自分より相対的に所得の高い相手を比較相手に選択するという傾向をどう解釈するかについて考察する。他者との比較が可能な環境で自分と他者との差を避けようとする行動が観察されることは、実験経済学でもしばしば指摘されて

いるが (Cammerer (2003))、比較する他者を本人が選択するという形での検証は類例が見当たらない。本研究では、自分より所得の高い他者は自分もそうなりえると期待できるのに今それが実現できていないことを表す存在であると人々が捉えているとするなら、Tversky and Kahneman (1991) のプロスペクト理論がこの問題に演繹できると考え、そこからの解釈を試みる。

本研究の構成は以下の通りである。2章ではアンケートの概要を示す。3章では回答者が自分の所得を評価するために選択した他者や統計値の内容を述べる。4章では比較のコストから他者選択のメカニズムを考察する。5章では結果から得られる示唆について述べる。

## 2. アンケート調査

アンケート調査はインターネットのヤフー・リサーチを用いて 2009 年 2 月末に行われた。解答者は 25 歳から 45 歳の職を持つ男女であり、地域に偏りが生じないよう都道府県ごとにランダムに抽出された 3,500 人に依頼メールを送り、回答者はメールに記された web ページに接続して回答した。総回収回答は 515、有効回答数は 500、年齢および男女別の内訳は表 1 の通りである。今回の調査も飯田 (2009) が行った 2008 年の調査と同様、対象者を職業を持つ者に限った。これは被扶養者の意識が扶養者の所得など、本人以外の要因に大きく影響されえることから、分析が困難になると考えられるためである。またインターネットに不慣れな高齢者世代にネットを通じたアンケート依頼をかけても偏りが大きくなると考えられるため調査対象から外した。結果的には年齢や性別の分布は 2008 年の調査とほぼ同様となっている。

表 1 アンケート回答者概要

	年齢層				合計
	25-29	30-34	35-39	40-	
男性	33	64	89	105	291
女性	46	63	55	45	209
合計	79	127	144	150	500

アンケートにおいては前回の回答者と重複しないように回答者を選んでいるため、前回の結果の堅牢性を確認するため、前回と同じ質問をいくつか行っている。その後本稿の目的意識に基づく質問をしているが、直接本稿に関係しない質問も幾つかしている。本稿では直接関係する質問および結果のみを記し、残りの質問と結果の概要は問い合わせに応じて提供する<sup>2)</sup>。

## 3.他者とは誰か

他者とは誰かを問う質問の前にまず、他者と比較しての自分の所得に対する満足の程度をたずねる以下の質問を行った。

Q1 他の人との比較で考えたとき、あなたはあなたの所得に満足していますか。

質問に用意された回答の選択肢とその回答の割合は表2の通りである。以下08年と09年で同じ質問をしている場合は両方の結果を示す。自らの所得に満足していない回答者の割合が満足している回答者に比して高いことが読み取れる。

表2 相対所得への満足度

	08 (n = 604)	09 (n = 500)
満足している	4.3%	3.4%
どちらかといえば満足している	15.6%	15.0%
どちらともいえない	32.3%	24.4%
どちらかといえば不満である	28.5%	35.4%
不満である	19.4%	21.8%
合計	100.0%	100.0%

この質問の後、質問に答えるために想起した他者が特定の個人か、それとも複数の人々なのか、あるいは統計値のような具体的な他者のイメージを伴わないものかを問うた。質問は次の通りであり、結果は表3に示される。

Q2 Q1の質問に答えるためにあなたが想定した「他の人」は大きく分けて次のうちどれに入りますか。最も近いものをお選びください。

表3 他者の概要

	08 (n = 604)	09 (n = 500)
特定の個人	9.4%	6.6%
複数の人々	47.5%	49.4%
平均所得など日本人全体の統計	43.0%	44.0%
合計	100.0%	100.0%

特定の個人を想定する割合は10%に満たず、残りは複数の他者を想定するものと抽象的な統計を想定するものの割合が拮抗するという傾向はどちらの結果でも共通している。以降の質問においては他者として個人であれ複数であれ具体的な人と答えたものに対しては、その人との関係、当人との共通点を尋ねる質問をしており、統計と答えたものと質問が分岐する。まず具体的な他者を想定したものの回答、ついで統計を想定したものの回答を以下に概観する。

具体的な他者を想定した回答者は特にどのような相手を比較対象として選んでいるのか、Q2で「特定の個人」もしくは「複数の人々」を選択した56%（280人）の回答者に、その相手との関係を問うた質問Q3の結果が表4である。

**Q3 比較対象にした人とあなたとの関係として適切なものはなんですか。選択肢の中に該当するものが複数ある場合は比較対象に選んだ理由として最も重要と思われるものを選んでください。（回答は1つ）**

表4 他者との関係

	08 (n = 284)	09 (n = 280)
近所に住んでいる人	7.0%	7.1%
学生時代の同級生	26.8%	32.9%
子供の同級生の家庭	3.5%	6.1%
親戚・親族	2.5%	4.3%
勤め先での知り合い	54.6%	37.9%
その他	5.6%	11.8%
合計	100.0%	100.0%

尚、08年の調査では、この質問の前に比較対象者が直接の知り合いであるかを尋ね、直接の知り合いであるとしたものだけにこの質問をしているので、両者の間の条件は完全に同じではない。08年においては60名（9.9%）の回答者が直接の知り合いでないのみを比較対象にしたと回答しており、今回の調査ではその回答に相当する人々は相当割合が「その他」を選択していると考えられる。こうした違いを差し引いても勤め先での知り合いの割合が最も高く、ついで同級生であるという結果はどちらの調査でも同じである。

本人との共通点の多さが選択要因として重要であるならば、どのような共通点が特に重要となるのか。対象者との共通点で最も重要なものを尋ねた質問Q4の回答は以下のとおりである。ただし08年では直接の知見がある相手を選んだ回答者（284名）とそうでない他者を選んだ回答者（60名）に質問をしているので、回答数は前問より増えて344となっている。

- Q4 比較対象にした人とあなたとの間に共通点はありますか。あるとすれば何ですか。選択肢の中に該当するものが複数ある場合は比較対象に選んだ理由として最も重要と思われるものを選んでください。(回答は1つ)

表5 他者との共通点

	08 (n = 344)	09 (n = 280)
年齢	36.0%	49.3%
所得水準	6.1%	8.2%
性別	8.4%	6.4%
職業	26.7%	16.8%
学歴・出身校	7.0%	4.6%
住んでいる地域	6.7%	7.1%
その他	1.7%	2.1%
共通点はない	7.3%	5.4%
合計	100.0%	100.0%

これらの項目は排他では無く、例えば同級生は年齢と学歴・出身校の両方で共通しているはずであるが回答として1つだけ最も重要だと考えるものを選ぶように促している。結果として回答者が最も重要だと考える共通点でみると、重要なのはまず年齢、ついで職業だという事が示されている。

個人を自らの比較対象に選ぶとき、年齢や職業が共通する相手を選ぶ割合が高いという傾向が強いことをここまでで示した。年齢が近く、職業が同じあるいは近接する業種であるなら所得水準に大きな違いはないと考えられる。では実際にはどのように考えているであろうか。それを尋ねたのが以下のQ5である。

- Q5 比較対象にした人は自分よりも所得が高いと思いますか低いと思いますか、同程度だと思いますか。(回答は1つ)

表6 対象者との相対所得

	08 (n = 344)	09 (n = 280)
低い	10.5%	15.0%
同程度	20.1%	17.9%
高い	69.5%	67.1%
合計	100.0%	100.0%

表6に示される通り、所得が自分よりも高いと考えている誰かを比較対象に選ぶ傾向はいずれの調査でも明確にみられる。自分よりも高い所得の誰かと自分を比較することは、わざわざ自分の所得から感じる満足を引き下げる選択をしていることになる。

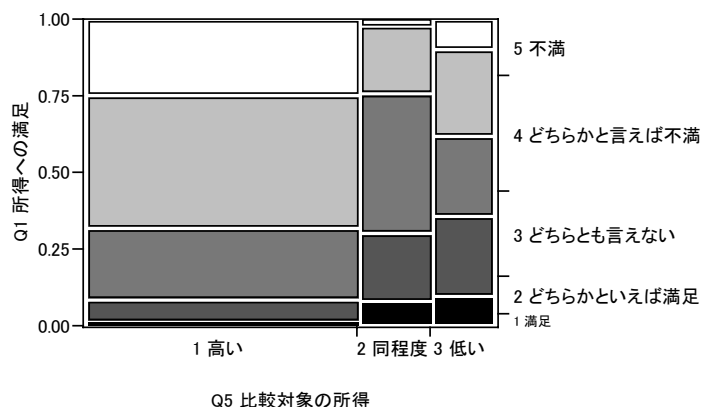


図1 他者の所得と自分の所得への満足の程度

これを示すのが図1である。所得に対する満足の程度を、「満足」を黒、「不満である」を白、中間は濃度の異なる3段階の灰色で縦軸に、想起した相手の所得が自分より高い、同程度、低い、として横軸においてグラフ化している。明らかに相手の所得の方が高いと思っているグループの方が低いと思っているグループよりも「不満である」の割合が高く、「満足している」の割合が小さい。5段階の数値を「満足している」を1、「不満である」を5として単純平均した場合、相手の方が高いと考えている回答者の平均値が3.8であるのに対し、低いと考えている回答者の回答は3.0となる。

回答者が自分よりも高い所得の相手を選ぶ傾向の高さは、どのような要因が考えられるだろうか。ひとつの可能性がサンプルとして相対的に所得の低い回答者が多く選ばれ、結果的に周りを見渡しても自分よりも所得の高い相手ばかりになっているというものである。しかし回答者の所得を尋ねる質問の結果を見ると低所得者ばかりがサンプルになっているというのは当たらないと考えられる。図2は回答者の所得水準別に回答者が選んだ比較対象をグラフ化したものである。確かに所得水準が700~800万円より上では、比較対象として自分よりも所得の高い相手を想定する割合は7割程度から5割程度に減少する一方、自分と同程度や自己よりも低い相手を選ぶ割合が増える。しかしそれでもその割合は自分よりも低い相手を想起した割合よりも明確に高く、800万~900万の層以外では倍から倍以上の差がある。満足の程度をわざわざ引き下げるこのような非合理的な選択はなぜ観察されるのだろうか。この点について4章で再び論じたい。

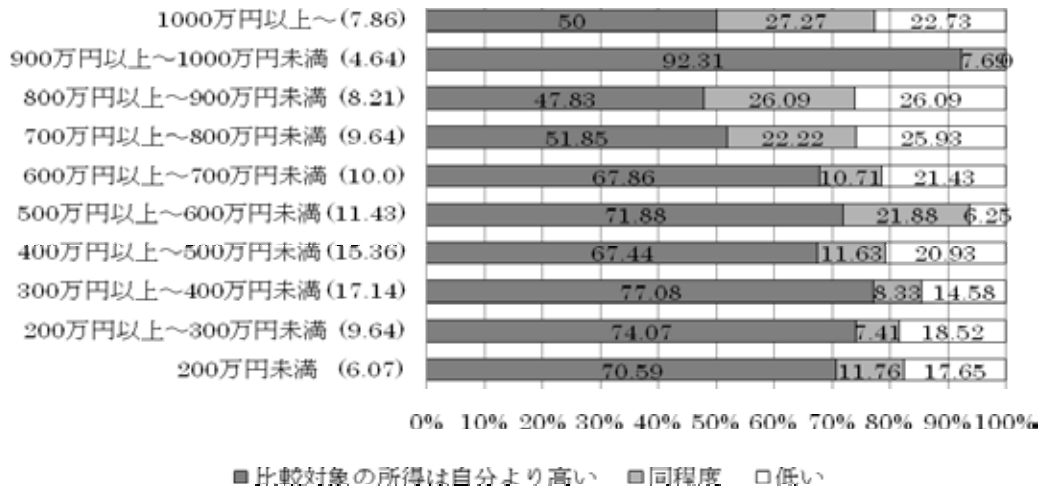


図2 所得水準別の比較対象相手

\*括弧内はサンプル数 280 に占める各所得水準の割合

ここからはQ1で「平均所得など日本人全体の統計」を選択した回答者に示された質問と結果について述べる。まずここでも08年と09年共通の質問から回答者の回答傾向が共通することを示し、その上で08年の調査では不十分であった、どのような統計を想起したかについての質問の回答を示す。

回答者は自分の所得の評価に用いた統計値をどれほど正確に知っているかと認識しているのか。これを尋ねた結果が次の表7である。参考として今回の調査では尋ねていない、具体的な他者を想定した回答者への質問の結果の概要も記す。

Q6 Q2であなたが想定した統計値をあなたはどれくらい正確に知っていますか。(09年)  
平均所得など日本人全体の統計をどれくらい正確に知っていますか。(08年)

表7 比較対象にした統計値に対する知識への自信

	08 (n = 260)	09 (n = 220)	他者が比較対象 08 (n = 344)
かなり正確に知っている	1.5%	2.3%	4.7%
ある程度正確に知っている	21.9%	15.9%	36.3%
なんとなく知っている	58.8%	65.0%	47.1%
あまり知らない	17.7%	16.8%	11.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%



いずれの調査でも、統計値に対する知識は「なんとなく知っている」レベルで6割程度と最も多い。08年の調査で具体的な他者を比較対象にした回答者と比較すると、「かなり正確に知っている」「ある程度正確に知っている」の割合では劣り「なんとなく知っている」「あまり知らない」の割合が高い。参照した相手の知識に関しては、具体的な他者を想起した回答者よりも統計値を想起した回答者の方がその知識への確信度はやや弱いと考えられる。

個人を選択対象にした回答者は自分より所得が高いと考える相手を比較対象に選ぶ傾向があった。同様のことは統計を比較対象とした回答者にも言えるだろうか。比較対象にした統計値による所得が自分のものより高いかどうかを尋ねた質問Q7に対する回答は表8のようになっている。

Q7 その統計値による所得はあなたと比較して高いですか、低いですか。(回答は1つ)

表8 統計値との相対所得

	08(n = 260)	09 (n = 220)
低い	28.8%	45.5%
同程度	21.5%	9.5%
高い	40.0%	37.7%
わからない	9.6%	7.3%
合計	100.0%	100.0%

08年では所得が自分よりも高いと考える回答者が最も多く、09年では逆に低いと考える回答者が多いが、いずれも具体的な他者を比較対象にした回答にみられるような極端な偏りが見られず、むしろバランスしている。こうした違いはなぜ生じるのだろうか。サンプルの抽出がバランスしており、各人が想起する平均値が年齢や職業などその人の属性を適切に反映しているものであれば、平均値よりも高い所得の人と低い所得の人の数はバランスしているはずで、この答えはむしろ当然であるとも考えられる。では参照した統計値が自分よりも高いと感じている人々は、低いと感じている人々よりも所得から感じる満足は低くなっているだろうか。図1と同様に、所得に対して「満足している」の黒から「不満である」の白まで5段階で回答の分布を示したものが図3である。なお横軸は統計値の所得が自分よりも高い、同じ、低い、わからないで示される。

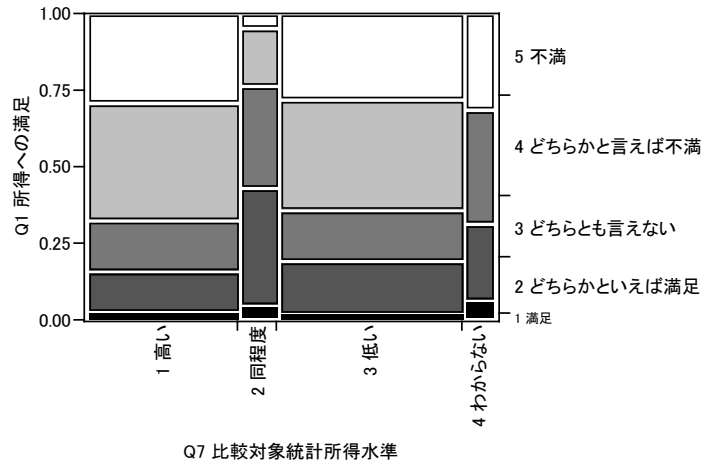


図3 統計値と自分の所得への満足の種類

具体的な個人を想起した人々と異なり、統計値に表される他者の所得が自分よりも高いと感じている人たちと低いと感じている人達の間で自分の所得に対する満足感の程度で殆ど差がない。むしろ同程度と感じている人達の方が不満が少なく、「満足している」や「どちらかといえば満足している」の割合が高い。統計値の方が自分より所得が低いと感じている人たちの満足度の分布が良くないのはなぜだろうか。ひとつの可能性は統計値が具体的な個人と比較して、心理的に遠い存在であることから、それに勝つまでもさしたる満足につながらないというものである。また、個人を比較対象にしている人々と比較して、自らの統計値の知識の正確さに自信がないことも評価を良くしない一因と考えられる。しかし、もしこれらが正しいとしても、統計値が自分の所得と同程度と考える人々の満足度の割合の高さは説明が難しい。ただし、同程度と答えた人は全体の9.5%しかおらず、絶対的なサンプル数の少なさに留意する必要がある。

以下実際に回答者が想起した統計値はどのようなものかについて尋ねた結果について述べる。

Q12 あなたが Q1 で比較のために想定した統計値などの数値についてお伺いします。具体的には何を想定されましたか。

この質問 Q12 は自由解答であるが、自由解答は回答者が意味を成さない回答をしたり、分類が難しい回答をしたりすることが多く、解釈に著者の恣意性の問題がついてまわる。この問題は避けがたいため、年齢層や職業など統計の属性についてはこの後で選択式の質問を行っている。したがってこの質問はあくまでも参考として結果を記す。回答を概観すると、まず平均所得や平均年収という回答がもっとも多く、32.7%を占める。「TV/雑誌/ニュースでみた報道/統計値」など情報源を挙げて

回答としているものも多く、27.3%を占める。ただし、この2つには6.3%ほどの重複があり（「マスコミで知った平均所得」などという回答があるため）合計が残りというわけではない。他には「給与」「所得」「年収」といった、統計値として何を想起したか判別不可能な回答が11.3%、「公務員給与」「一般家庭4人」など何らかのモデル値を想定していると考えられるものが6.8%、「所得統計など」「全体的な統計値」などどのような統計値であるかは明確でないが何らかの統計値を想定していると考えられるのがこれも6.8%、「なんとなく」「具体的なものはない」が7.2%、その他回答が不明確でカテゴリ分けできないものが13.2%である。

本稿の目的意識の一つが、参照先を選択するメカニズムを明確にすることである。統計値を選択する人は、上記の回答からも示されるとおり、多くが獲得のコストが低いメディアなどを通じての情報を主に想起していると考えられる。もしコストの低さ故にその値が選択されているなら、コストの問題がない場合には異なる値を求めるかもしれない。そこで統計値を想起した回答者には統計値がどのような年齢層、職業、地域のものであるのか選択式で回答を求めると同時に、すべての回答者にもし情報を教えてもらえるならばどのような情報を欲するかを尋ねた。

Q13 あなたが想定したのは以下のどの年齢層の数値ですか。

Q16 自分の所得を評価するために正確な統計値を教えてもらえるなら、その統計値が対象とする年齢層として次のいずれのものが知りたいですか。最もあてはまるものをお選びください。

表9 想起した統計値の年齢層と知りたい年齢層

	Q13 (n = 220)	Q16 (n = 500)
年齢層による区別なし（就労人口全体の年齢層）	34.5%	20.0%
あなたの年齢に近い年齢層	55.9%	77.0%
あなたの年齢より高い年齢層	3.6%	2.6%
あなたの年齢より低い年齢層	0.5%	0.4%
どの年齢層かわからない	5.5%	
合計	100.0%	100.0%

年齢層について尋ねた結果が表9である。自分の所得の評価の際に最も想起されているのは自分に近い年齢層であることがわかる。一方でQ16で教えてもらえるならば自分の年齢層が望ましいと考えている人の割合がさらに高いことから、Q13で他の選択肢を選んだ回答者も、知っていれば自分の年齢層の統計値を想起したであろうと考えられる。

Q14 あなたが想定したのは以下のどの職業の数値ですか。

Q17 あなた自分の所得を評価するために正確な統計値を教えてください。その統計値が対象とする職業は次のいずれのものが知りたいですか。最もあてはまるものをお選びください。

表 10 想起した統計値の職業と知りたい職業

	Q14 (n = 220)	Q17 (n = 500)
職業別の区別なし (あなたの職業を含む全職業)	73.6%	47.8%
あなたと同じ職業	8.6%	30.4%
あなたの職業と関連する職業	5.0%	19.2%
あなたの職業と異なる職業	4.5%	2.6%
どの職業かわからない	8.2%	
合計	100.0%	100.0%

職業についての結果は表 10 の通りである。Q14 で想起されているのは「職業別の区別なし」がもっとも多いが、Q17 の結果を見ると年齢と同様、自分の職業や関連する職業の所得について知ることができたらそのほうが良いと考えている人々が相当割合いる。ただしその割合は年齢よりも低く、年齢層が同じ相手であることの方が重要であると捉えられているようである。

地域についても同様の質問をしており、結果は表 11 に示される。

Q15 あなたが想定したのは以下のどの地域の数値ですか。

Q18 自分の所得を評価するために正確な統計値を教えてください。その統計値が対象とする地域は次のいずれのものが知りたいですか。最もあてはまるものをお選びください。

表 11 想起した統計値の地域と知りたい地域

	Q15 (n = 220)	Q18 (n = 500)
日本国全体	83.6%	51.8%
日本全体ではないが複数の都道府県	6.8%	24.2%
単一の都道府県	5.0%	18.4%
市町村など都道府県未満の地域	2.3%	5.6%
どの地域かわからない	2.3%	
合計	100.0%	100.0%

地域でみると、日本全体の値を想起するケースが多いが、自由に選べるのであればそれよりも小さい地域単位の情報を望む割合が増える。あまり強くはないが自分の住む地域の情報の方を望む傾向があ

ると考えられる。

#### 4. 選択バイアスと比較のコスト

自分と他者を比較する際、自分と同じ条件の相手や統計値の方が比較しやすいはずである。年齢や環境が異なる相手とでは所得が同じでも自分の状態を評価する参照相手にしにくい。すなわち、比較のコストが高くなると考えられる。ここまでの調査の結果は、他者を想起する場合自分と似た条件の相手を選択する傾向があり、これはこのコストの低い相手を選択しているという形で説明できる。一方で、所得水準に関しては自分よりも所得が高い相手を選択するという強いバイアスを示している。しかしこれは自分の所得水準に対する満足の程度を引き下げる非合理的な選択である。こうした歪みはなぜ生じるのであろうか。自分よりも所得の高い他者の情報が比較的手に入りやすい回答者が多かったという理由が考えられるが、これは非現実的な想定に思われる。むしろ条件が同じなら自分と同じや自分より所得の低い相手よりも、所得の高い相手に強い興味をもつ傾向があると考えるのが自然である。そしてそうであるならば2つの疑問が生まれる。ひとつはそうしたバイアスがどの程度一般的傾向として見られるものであるかであり、もう一つがその理由がなぜかである。傾向が顕著で強固あればあるほど、バイアスが人々の厚生に与える影響は無視し難く、その要因や影響についての検証の重要性も高まる。そこでもし仮想的状況で自分の所得を評価する材料として情報が与えられるならどのような情報を欲するかという質問 Q20 を行った。また、比較できる相手に制約があり、相手の条件が当人と異なって比較しにくい、すなわち比較の心理的なコストが高い場合でも、多くの人が自分よりも所得の高い相手を選ぼうとするなら、バイアスはそれだけ強固でもあると考えられる。これを確認するための質問 Q21 を行った。

Q20 政府が所得水準のバランスを考える資料として、あなたと同年代の誰か他の人ひとりと比較してあなたの所得がどれほど適正であると感じるか答えるように求めているとします。他の誰かの候補は以下のいずれかで、かならずこの中から選ばなくてはなりません。選んだ人の年齢や仕事内容、所得水準、年間の勤務時間、勤続年数など所得額に影響する要因は全て分かりやすい形で教えてもらえます。以下の誰を選びますか。

表 12 比較対象として欲する相手・職業 1

	n = 500
a. あなたと同じ仕事をしていて、所得もあなたと同じくらいの人	34.6%
b. あなたと違う仕事をしていて、所得はあなたと同じくらいの人	22.4%
c. あなたと同じ仕事をしていて、所得があなたより高い人	34.0%
d. あなたと違う仕事をしていて、所得があなたより高い人	7.0%
e. あなたと同じ仕事をしていて、所得があなたより低い人	1.4%
f. あなたと違う仕事をしていて、所得があなたより低い人	0.6%
合計	100.0%

表 12 では説明のために選択肢に a-f. の番号をつける。最も当人と比較しやすいのが a. で、仕事と所得は同じなので、勤務時間や勤続年数などの違いに注目するだけで良い。c と e は仕事は同じだが所得が異なる分やや比較が難しくなると考えられる。b は所得は同じだが仕事異なる分比較が難しくなる。したがってもし比較のしやすさで選ばれるのであれば a が最も選ばれやすく、b、c、e はほぼ同条件で a より選ばれにくいはずである。しかし結果として c は a と同程度に選ばれ、b がそれに続き、e を選んでいる人はほとんどいない。

次に a と d だけの選択肢を示した場合どうなるであろうか。d は職業、所得水準の両方で異なるため、比較しにくさで忌避されてしかるべきであるが、所得が相対的に高い相手を比較相手に選ぶとするバイアスはそれを乗り越えるであろうか。

Q21 Q20 と同じ条件ですが選択肢が以下の 2 つしか無い場合、あなたはどちらを選びますか。

表 13 比較対象として欲する相手・職業 2

	n = 500
a. あなたと同じ仕事をしていて、所得もあなたと同じくらいの人	59.0%
d. あなたと違う仕事をしていて、所得があなたより高い人	41.0%
合計	100.0%

この結果を見ると、a が選択されている割合は 34.6% から 59% と 25.4% 増加し、d は 7% とほとんど選択されていない状態から 41% と 34% の増加となっている。これは比較しにくさという心理的コストの問題を乗り越えてでも自分よりも所得の高い人に興味をもつ人々がそれだけいるということであろうか。しかし仕事や所得の違いが比較しにくさ、すなわちコストとして意識されるかどうかを検証しなくてはこの結論に至ることはできない。

自分よりも高い所得の相手が気になるというバイアスは自分と他者の比較の中で生じてくると考えられる。バイアスがない場合、比較のコストだけが比較相手を選ぶ誘因となるはずである。そこで比較のコストをさぐるために、自分のことではなく、第3者である二人を比較する質問を行った結果が表 14 である。

Q22 あなたにとって最も楽だと思うものをひとつ選ぶとしたらどれを選びますか。

表 14 比較の負担・職業 1

	n = 500
a. 同じ仕事をして所得も同じくらいである 2 人の所得のバランスが適正かどうかの判断	35.0%
b. 異なる仕事をしていて所得が同じくらいである 2 人の所得のバランスが適正かどうかの判断	13.6%
c. 同じ仕事をしていて所得が違う 2 人の所得のバランスが適正かどうかの判断	43.8%
d. 異なる仕事をしていて所得も違う 2 人の所得のバランスが適正かどうかの判断	7.6%
合計	100.0%

c を選択する回答者が 43.8% おり、同じ仕事をしているならば所得が違っていても所得水準のバランスを判断することは困難と思われていないことが伺える。Q20 において c や e を選択する回答者が合計で 35.4% 見られたが、この結果と併せ、所得の違いは比較を困難にするという認識はあまりもたれていないと考えられる。次に Q21 に対応する、仕事と所得が同じ 2 者と所得と仕事異なる 2 者の比較を尋ねた。結果は表 15 のようになっている。

Q23 Q22 と同じですが選択肢が以下の 2 つしか無い場合、どちらの方が楽ですか。

表 15 比較の負担・職業 2

	n = 500
a. 同じ仕事をしていて所得も同じくらいである 2 人の所得のバランスが適正かどうかの判断	71.8%
d. 異なる仕事をしていて所得も違う 2 人の所得のバランスが適正かどうかの判断	28.2%
合計	100.0%

Q23 の d は、Q21 の d に対応する選択肢で、12.8% ほど Q21 の方が高い。この差が、自分のことであれば、たとえコストが高くても自分よりも所得の高い相手に興味をもつ程度を表している。

同様の質問を今度は年齢層をコントロールして尋ねた結果を表 16 に示す。

Q24 Q20と同様に政府が所得水準のバランスを考える資料として、あなたに同じ職業の誰か他の人ひとりと比較してあなたの所得がどれほど適正と感じるか答えるように求めているとします。他の誰かの候補は以下のいずれかで、かならずこの中から選ばなくてはなりません。選んだ人の年齢や仕事内容、所得水準、年間の勤務時間、勤続年数など所得額に影響する要因は全て分かりやすい形で教えてもらえます。以下の誰を選びますか。

表 16 比較対象として欲する相手・年齢層 1

	n = 500
a. あなたと同年代で、所得もあなたと同じくらいの人	49.0%
b. あなたより年齢が下で、所得があなたと同じくらいの人	1.6%
c. あなたより年齢が上で、所得があなたと同じくらいの人	3.8%
d. あなたと同年代で、所得があなたより高い人	34.8%
e. あなたより年齢が下で、所得があなたより高い人	4.8%
f. あなたより年齢が上で、所得があなたより高い人	3.6%
g. あなたと同年代で、所得があなたより低い人	1.8%
h. あなたより年齢が下で、所得があなたより低い人	0%
i. あなたより年齢が上で、所得があなたより低い人	0.6%
合計	100.0%

回答から、やはり同じ年齢層、同じ所得の相手が最も選ばれやすいが、同じ年齢で自分よりも所得の高い所得の相手がそれに続く。自分よりも所得の高い相手に興味をもつのは、年齢の違いによる比較の困難さがある場合でも観察できるだろうか。選択肢を絞って質問した結果が表 17 である。

Q25 Q24と同じ条件ですが選択肢が以下の3つしか無い場合、あなたはどちらを選びますか。

表 17 比較対象として欲する相手・年齢層 2

	n = 500
a. あなたと同年代で、所得もあなたと同じくらいの人	65.6%
e. あなたよりも年齢が下で、所得があなたより高い人	23.0%
f. あなたよりも年齢が上で、所得があなたより高い人	11.4%
合計	100.0%

職業が異なる場合に比べるとやや比率が下がるが、自分と条件が異なっても自分よりも所得の高い相手の情報を欲する割合が合計で 34.4% 存在する。興味深いのは同じ自分よりも所得が高い相手で



も、年齢層が自分よりも高い相手よりも低い相手の方により興味をもつことである。次に単に比較のコストの問題だけの場合どれだけ年齢の違いがコストとして意識されるかについても質問した Q26 の結果が次の表 18 である。

Q26 あなたにとって最も楽だと思うものをひとつ選ぶとしたらどれを選びますか。

表 18 比較の負担・年齢層 1

	n = 500
a. 年齢層が同じで所得も同じくらいである 2 人の所得のバランスが適正かどうかの判断	48.2%
b. 年齢層が異なるが所得が同じくらいである 2 人の所得のバランスが適正かどうかの判断	10.2%
c. 年齢層が同じで所得が違う 2 人の所得のバランスが適正かどうかの判断	37.2%
d. 年齢層が異なり所得も違う 2 人の所得のバランスが適正かどうかの判断	4.4%
合計	100.0%

年齢層と所得が同じ 2 者が最も選ばれるのは当然として、年齢層が同じで所得が異なる 2 者もかなり高い割合で選択されており、ここでも所得の違いはさほど比較を困難にする要因として捉えられていないことが伺える。Q25 と条件をそろえる形で選択肢を絞って質問した結果が表 19 である。

Q27 Q26 と同じですが選択肢が以下の 2 つしか無い場合、どちらの方が楽ですか。

表 19 比較の負担・年齢層 2

	n = 500
a. 年齢層が同じで所得も同じくらいである 2 人の所得のバランスが適正かどうかの判断	78.8%
d. 年齢層が異なり所得も違う 2 人の所得のバランスが適正かどうかの判断	21.2%
合計	100.0%

Q25 の e、f (合計 34.4%) がこの問の d (21.2%) に相当し、ここでも「自分のこと」であればたとえ比較しにくくても自分よりも高い所得の相手のことを知りたいと考える傾向が読み取れる。ただしその差は 13.2% と劇的なものではない。Q20-Q23 で職業をコントロールした場合も同様の結果であったが、比較のコストの高さを意識した上で、それを乗り越えてでも自分よりも所得の高い相手を選ぶ人の割合はさして多くはないことが示された。しかしそもそもそうして得た情報は自分よりも所得の高い誰かであり、そこから不効用を感じることを覚悟しなくてはならない。Q20 や Q24 はそうした相手を 40% 程度の人々が選択すること、また第 3 者としての選択の間を通して、10% 以上の人

が比較の心理的コストを感じてでも手に入れようとする事が示された。また、職業、年齢いずれをコントロールした場合でも自己より所得の低い相手の情報を欲する割合が非常に低いことも明らかになった。

こうした自分よりも所得の高い相手への興味はどう説明できるだろうか。所得の違いは比較しにくいという心理的コストとしてはあまり意識されないことはそうした条件をコントロールした質問から確認できたが、こうした相手を選ぶことは、自分の満足の程度をわざわざ引き下げる選択である。これを説明するひとつの考え方が Tversky and Kahneman (1991) のプロスペクト理論である。同じ年齢と職業の他者であれば所得も同程度であるはずであるが、自分よりも高い誰かを知っている場合、人々はそれが自分が本来得られると期待できる所得を失っている状態であると意識する。プロスペクト理論に従えば得たものよりも失ったものの方が高く評価され、人は損失回避に強い誘因を持つ。人々は潜在的に得られていたであろう自分の所得を大きく評価し、それを獲得したいと考える結果、自分よりも所得の高い誰かを意識し、結果自分の所得を考える際に想起されやすいのではないだろうか。わざわざ不幸になる相手を選んで自分と比較しようとするのは一見非合理的な選択であるが、うまくいっている相手を見て自分の状態を改善し、現状の損失を回避したいという、将来の便益を見据えた選択だという解釈ができるかもしれない。

## 5. 考 察

今回の結果をまとめると以下の3点が指摘できる。第一に自分の所得を評価するとき、自由に選べるなら自分と似た年齢層と職業の個人を想起する人々と、統計値を想起する人々がいて、その割合は統計値を選ぶ人がやや少ないが拮抗している。個人を想起する人々は自分よりも相手の所得が高いと考える、あるいは自分よりも所得の高い相手を比較相手に選ぶ傾向があるのに対し、統計値を選ぶ人にはそのような傾向はみられない。得られたサンプル数は500と社会調査として多くはないが、結果は飯田(2009)で行われた同様の質問とほぼ差がなく、これらの質問においてサンプル数が500程度でもかなり安定した回答傾向が得られることも示された。

第二に、比較対象となる統計値は自分に近い年齢層で、職業の区別なく、日本全体の統計値が想起される傾向がある。ただしこれは特に入手の努力がいない情報がそのようなものであるからであると考えられ、もし労力なく情報が得られるなら、自分に近い年齢層で、自分と同じか関連する職業を欲する割合が増加し、地域に関しては日本全体での統計情報が最も多いが、地域単位の情報を欲する割合もそれに準じる水準で求められる。

第三に個人としての他者の情報も同様に労力なく得られるならば、自分と同じ年齢層、自分と同じか関連する職業で自分と同じ程度の所得の相手の情報を欲する割合が最も高いが、自分よりも所得が高い相手の情報を欲する割合もそれと同程度に高い。自分よりも低い所得の他者への興味はほとんど

見られない。

日本の社会問題として格差問題がクローズアップされて久しい。無論まともな生活も送れないほどの貧困状態があれば改善されるべきであるが、本研究の成果に基づけばそれ以上の所得再分配の効果は限定的であると考えられる。ここまで示した通り、人々は比較的自分に近い属性を持ち、かつ自分よりも上の人に目がいく傾向がある。特定の社会階層の状況を改善したとしても、その人たちはやはり自分と同じ社会階層の人々を見、自分がその中で相対的にどの位置であるかに注目するであろう。ただ一方で今日的な問題として例えば正社員と契約社員のように、同一の業務をしながら所得を含む待遇の格差が顕著な例が生じてきている。これは年齢層、職業が同じであり、かつ能力や努力で明確な差が見えない相手が自分よりも稼ぐ、という状況を多くの人々に直面させていることになる。こうした状況は人々の自分の所得からの満足、ひいては厚生に強い悪影響を与えると考えられる。経済成長によって誰もが以前よりも豊かになれる時代が終わり、低成長と停滞の時代を迎えている日本において、格差の問題が人々の厚生に与える影響は今後も益々強まってくるであろう。格差是正はその度に叫ばれるであろうが、格差と一括りにしても議論は深まらない。どのような格差が問題で、かつ優先して改善されるべきであるかについての議論の進展が重要になってくるであろう。本研究は、まだ多くの分析、調査がその端緒にあり、検証のアプローチもさらなる改善の余地があると考えられる。また自分より所得の高い他者に注目する理由として、自分がそうなり得るのにその機会を逃していると捉えている故であると解釈したが、こうした解釈も実証や経済実験によって検証されるべきものである。これらの研究をさらに進展させてゆくことで、所得格差の議論への貢献に繋がられると考えられる。

\*本研究は科学研究費補助金（萌芽）19653026 の助成を受けたものである。また有意なコメントを下された査読者に感謝したい。

注

- 1) 相対所得に関する先行研究については飯田（2009）を参照されたい。
- 2) iida01@cc.kyoto-su.ac.jp

参考文献

- Camerer, Colin F. (2003) Behavioral Game Theory, Princeton University Press.
- Clark, Andrew E. and Andrew J. Oswald, (1996) "Satisfaction and Comparison Income", Journal of Public Economics, Vol. 61 (3), pp. 359-81.
- Ferrer-i-Carbonell, Ada, (2005) "Income and well-being: an empirical analysis of the comparison income effect", Journal of Public Economics, Vol. 89, pp. 997-1019.
- Fliessbach K, Weber B, Trautner P, Dohmen T, Sunde U, Elger CE, Falk A, (2007) "Social comparison affects reward-related brain activity in the human ventral striatum", Science, Vol. 318 (5854): 1305-8.
- Luttmer, Erzo F.P., (2005) "Neighbors as Negatives: Relative Earnings and Well-Being", Quarterly Journal of Economics, Vol. 120 (3), 963-1002.
- McBride, Michael, (2001) "Relative-Income Effects on Subjective Well-Being in the Cross-Section", Journal of Economic Behavior and Organization, Vol. 45 (3), pp. 251-7.
- Stutzer, Alois, (2004) "The Role of Income Aspirations in Individual Happiness", Journal of Economic Behavior and Organization, Vol. 54 (1), pp. 89-109.
- Tversky, Amos and Daniel Kahneman (1991), "Loss Aversion in Riskless Choice: A Reference Development Model", Quarterly Journal of Economics, 106, pp. 1039-1061.
- 飯田善郎（2009）“相対所得における他者とは誰か：アンケート調査から”、京都産業大学論集 社会科学系列、第26号、pp.131-156.

付録

表 A 回答者居住地分布

居住地	人数	割合(%)	居住地	人数	割合(%)	居住地	人数	割合(%)
北海道	25	5.0	新潟県	9	1.8	岡山県	8	1.6
青森県	5	1.0	富山県	3	0.6	広島県	9	1.8
岩手県	4	0.8	岐阜県	9	1.8	山口県	4	0.8
宮城県	7	1.4	静岡県	15	3.0	徳島県	5	1.0
秋田県	4	0.8	愛知県	23	4.6	香川県	2	0.4
山形県	1	0.2	石川県	5	1.0	愛媛県	5	1.0
福島県	9	1.8	福井県	2	0.4	高知県	0	0.0
茨城県	8	1.6	三重県	6	1.2	福岡県	21	4.2
栃木県	5	1.0	滋賀県	4	0.8	佐賀県	3	0.6
群馬県	4	0.8	京都府	14	2.8	長崎県	5	1.0
埼玉県	29	5.8	大阪府	43	8.6	熊本県	4	0.8
千葉県	30	6.0	兵庫県	17	3.4	大分県	2	0.4
東京都	75	15.0	奈良県	8	1.6	宮崎県	2	0.4
神奈川県	42	8.4	和歌山県	3	0.6	鹿児島県	4	0.8
山梨県	2	0.4	鳥取県	2	0.4	沖縄県	4	0.8
長野県	8	1.6	島根県	1	0.2	合計	500	100.0%

表 B 回答者職業分布

職業	人数	割合
会社員（管理職以外の正社員）	192	38.4
会社員（管理職）	38	7.6
会社役員・経営者	27	5.4
派遣・契約社員	45	9.0
公務員・非営利団体職員	15	3.0
教職員講師	13	2.6
開業医、勤務医	4	0.8
看護師	5	1.0
薬剤師	3	0.6
その他医療関係者	8	1.6
弁護士、弁理士、行政書士	1	0.2
会計士、税理士	0	0.0
農林漁業	3	0.6
自営業（農林漁業を除く）	48	9.6
SOHO	9	1.8
パート・アルバイト・フリーター	66	13.2
その他職業	23	4.6
合計	500	100.0%

表 C 回答者所得分布

所得	度数	%
200万円未満	38	7.6
200万円以上～300万円未満	56	11.2
300万円以上～400万円未満	87	17.4
400万円以上～500万円未満	67	13.4
500万円以上～600万円未満	54	10.8
600万円以上～700万円未満	53	10.6
700万円以上～800万円未満	41	8.2
800万円以上～900万円未満	31	6.2
900万円以上～1,000万円未満	22	4.4
1,000万円以上	51	10.0
合計	500	100.0

# Choice of Reference Groups and their Motivation

Yoshio IIDA

## Abstract

Numerous empirical and experimental studies have shown that financial comparisons revealed by surveys, influence people's sense of their comparative welfare. However, almost no studies have investigated the relevant benchmarks considered by individuals in making their comparisons. Iida (2009) conducted a questionnaire survey and found that people tend to identify individuals in the same occupation and of the same age group as their benchmark. Although the study showed that a considerable number of individuals based their comparisons on statistical values, i.e. average income, it does not reveal the details of the statistics referred by them. Furthermore, the study did not clarify as to why people are inclined to base comparisons on occupation and age. Do people select these comparisons because they wish to know, or is it merely that the cost of the information is low? To find an answer to these questions, I asked by means of a questionnaire, what kind of comparisons people referenced and what information they require if it was provided free of cost. The results demonstrated that people are most interested in benchmarking their situation with the people of the same age and occupation group. Moreover, this study suggests that peer group comparison is not the sole benchmark for determining relative financial wellbeing. In fact, considerable ratio of responders want information about those individuals who is in different age and occupation group and earn higher incomes even though such comparisons are difficult and may provide disutility to them.

**Keywords** : Questionnaire Survey, Relative Income, Income Differential, Reference Group, Prospect Theory